

周波数の国際協調利用促進事業 平成 29 年度 事前評価結果 ※1

案件名	実施期間	評価会での主なコメント	評価点
周波数の国際協調利用促進のための技術動向調査及び国際展開戦略の検討	H29-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・標準化の普及を国際的に展開することは重要であり、進め方については戦略的に十分練って進める必要がある。 ・我が国の技術を単に国際標準化するだけでは我が国の電波の能率的な利用の確保が担保されない恐れがある。我が国の無線技術を世界的に普及させることを念頭に国際標準化活動を進めることが肝要である。 ・成果が大いに期待される。調査結果の分析に基づく行動計画の策定だけでなく、その結果に基づく翌年の対応がどうであったか必ず見直しを行うこと、また、国際協調利用促進事業ではない本来の国際標準化連絡調整事務との情報の摺合せ、研究開発や技術試験事務への情報提供、をきちんと行うことが必須と考える。 	4.0
小型無人機（ドローン）の見通し外運行管理システムの国際協調利用促進	H29-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンの応用は、競争がはげしい状況であるので、検討のスピードを上げる必要がある。 ・見通し外でのドローンの運行管理システムを実証していくことは、今後の国際的競争を戦略的に進めていく上で重要である。日本が独自のアイデアを出して技術展開すること。 ・見通し外でのドローン運用システムを他国に先駆けて構築、実証することは国際標準化を先導するために必要であると判断する。しかし、国内でも十分に実証可能と思われ、海外で実証することの根拠、必要性をより強く示すことが望ましいと考える。 	3.9
気象・防災プラットフォーム技術の国際協調利用促進	H29-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・防災等の技術については、これまでの災害的で改善されて優れた技術を持っている。この技術を国際的にも採用されるように、働きかけるために必要である。 ・尖頭出力の小さいチャープ式レーダを用いる理由の一つに、他の無線システムへの妨害の範囲が狭いということがある。本システムを導入する国において、どの程度このメリットを感じるかどうかのポイントであると思われる。発展途上国に対する総合的な視点での売り込み戦略立案が重要である。 ・一つの技術単体の優位性を訴求しても当該技術が海外で受け入れられることは困難な状況で、プラットフォームとして気象レーダから情報集信ネットワーク、データ解析技術、またそれらの人的スキルの習熟訓練までを統括的にパッケージにする試みは国際協調を進める上で非常に重要であり、妥当な内容である。 	4.0
空港交通システムの高度化技術の国際協調利用促進	H29-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の開発した異物検知システムの国際的な普及が進むと共に国際標準化を推進することで、国際的な空港インフラ販連市場での競争力の確保が可能になると判断する。 ・航空交通システム技術を ICAO に認めさせるという明確な目標が設定されており、開発したリニアセル・センサーの売り込みのためにも、その成果が大いに期待される。 ・研究開発を通じて開発したリニアセル・センサーを活用した空港面の異物検知システムをイギリス、イスラエル等との競争に勝ち抜く意味でも必要な国際協調利用促進事業である。 	4.4

<p>周波数の国際協調利用促進のための海外展開プロジェクトの推進（課題公募型）</p>	<p>H29-H31</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的大規模の予算を課題公募型という形で計画されているので課題採択の方針と手順を事前に明確にしておく必要がある。 ・周波数の国際協調利用促進事業の目的に即した課題及びその解決のためのプロジェクトを、国内から広く公募し、そのうち第三者及び総務省による評価において実施することが適当とされたものを採択して実施することは極めて重要かつ有効であると考えられる。 ・重点分野以外の我が国の技術の海外展開のためにも必要であろうと判断する。 	<p>4.2</p>
---	----------------	--	------------

※1 「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」で実施

周波数の国際協調利用促進事業 平成 29 年度 事前評価結果※2

案件名		実施期間	評価会での主なコメント	評価点
地上デジタル放送及び 4K・8K 放送技術の国際協 調利用促進	地上デジタル放送	H29-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・日本方式の地デジが国際標準として維持されるための普及促進に資するものである。 ・我が国地デジ方式採用国には災害が多発する国が多く、本事業は、我が国地デジ方式の有効性を示すことが期待できる。また、人材育成を行うなど、発展途上国の必要性をよく理解している。 ・我が国の地デジ技術のデータ放送を利用した早期警報機能を活用すれば、中米諸国の抱える社会問題を解決できる可能性があり、社会的課題解決にも貢献できる。 ・地デジを利用した防災システム、防犯システム、緊急警報放送システム、データ放送システムは、地デジの優位性を示すものであり、導入につながるよう場づくりや仲間づくりを進めて欲しい。 	4.5
	4K・8K 放送技術	H29-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国に優位がある 4K・8K 技術の普及展開を進めることは、将来の国際基準の策定に向けた交渉や、放送分野や周辺産業における我が国企業の海外ビジネス展開に大きく資する。 ・放送分野は日本が強みを有する領域。4K8K を機に放送機器市場での更なるプレゼンス向上を図る意義は高い。 ・8K の展開可能性は未知数であるが、8K 映像技術を先行的に海外に知らしめることは、将来の市場を確保するという意味で、有用な案件だと言える。UHD 特に 4K 放送を開始するのは欧米の国と予想されるが、それらの国が現行の欧米方式ではなく、日本方式に基づいた UHD 放送技術を採用するように働きかける戦略も必要である。 ・我が国地デジ方式採用国の多くが発展途上国であり、コスト面での配慮が必要である。 ・場づくりや仲間づくりといった、数字に表れない活動をしっかりと評価することも必要である。 	3.5

※2 「ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業の評価に関する会合」で実施